

白山市行政経営指針 2 0 2 5

- ・ **令和 7 年度 実施計画**
- ・ **令和 7 年度～令和 1 1 年度 達成目標**

1 行政戦略

①業務執行体制の充実

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R7	R8	R9	R10	R11	
1	事務事業総点検の充実	・PDCAマネジメントサイクルの実施 ・プロジェクトチームを活用した事務事業の実施 ・プロジェクトチーム数 毎年5チーム以上	・中期計画や予算編成において、投資効果の著しく低い事務事業や長期間進捗が見られない事務事業の見直しを実施 ・関係部署の専門的知見を集約し、プロジェクトチームを組織し、事務事業を実施 (R6プロジェクトチーム数：3チーム)	プロジェクトチーム数	5チーム	5チーム	5チーム	5チーム	5チーム	行政経営課
		・公用車更新計画に基づく適正管理（庁用車使用効率の向上） ・庁用車稼働率75%	公用車の適正台数の維持と稼働率の向上に努める ・R7更新台数：6台（8台廃棄） 庁用車台数121台 ・R7稼働率71.0（R6稼働率：64.9%）	庁用車稼働率	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	車両管理室
		・総合計画に基づくPDCAサイクルの実施（目標指標の達成状況の把握） ・審議会を毎年1回以上開催	第2次白山市総合計画（令和9年からは第3次白山市総合計画）に掲げる各施策を着実に推進し、事業を円滑に推進するため、計画の進行管理を適切に行い、計画の評価や新たな課題への対応などの効果検証を行う ・目標指標の達成状況の把握 ・総合計画審議会の開催	審議会の開催数	1回	1回	1回	1回	1回	企画課
2	適正な職員配置の推進	適材適所を基本とした適正な職員配置の実施	複雑化・多様化する市民ニーズに的確に応えるとともに、各部局の業務内容や課題に対して、職員一人一人の能力や特性を発揮できる職員配置を実施する	人事異動の実施	実施	実施	実施	実施	実施	職員課
3	SDGsの推進	・SDGs推進本部会議の定例化と普及啓発事業の充実 ・毎年5団体以上と連携事業を実施	SDGs推進本部会議の開催や、普及啓発事業を充実させることで、SDGsの推進の取組を強化する ・ティーンズロックin白山2025を開催（6月14日（土））	連携事業団体数	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	SDGs地方創生推進室

②計画的・効率的な事務事業の執行

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R7	R8	R9	R10	R11	
4	中期計画の重点化	・事務事業の選択と集中 ・登録事業数140事業以下	予算を効果的に活用するため、既存事業及び新規事業を精査し、計画的かつ将来に向けた財政負担を軽減できるよう努める	登録事業数	140事業以下	140事業以下	140事業以下	140事業以下	140事業以下	企画課
5	事務改善の実施	・1課1事務改善運動の推進 ・全課で1件以上実施	多様化する市民ニーズに的確に対応する観点から、常に職員の改善意識を喚起するため、事務事業の見直しや業務改革を継続して実施する ・9月初旬から2月初旬まで実施	事務事業改善の取組件数	62課13室75件	R8.4.1組織数	R9.4.1組織数	R10.4.1組織数	R11.4.1組織数	行政経営課

②計画的・効率的な事務事業の執行

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
6	事務事業のアウトソーシング等の推進	・アウトソーシングの推進（PPP・PFIの研究等） ・PPP/PFI手法の活用数及び民間委託への振替数 累計5件	多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、PPP/PFI手法の活用や従来職員が自ら行っていた業務を民間委託に振り替えるなど、事務事業のアウトソーシング等の推進を図り、持続可能な行政経営に努める ・R7実施：公共施設LED化	PPP/PFI手法の活用数及び民間委託への振替数（累計）	1件	2件	3件	4件	5件	行政経営課
		・アウトソーシングの推進 ・コンビニ交付による税務証明書発行件数 累計7,500件	マイナンバーカードやマイナ保険証、マイナ免許証の普及に伴い、マイナンバーカードを携帯する機会が増加していることから、コンビニでのマイナンバーカードによる証明書交付の利便性について、さらなる周知に努める	コンビニ交付による発行件数（累計）	1,500件	3,000件	4,500件	6,000件	7,500件	市民税課
		・アウトソーシングの推進 ・証明書交付件数に占めるコンビニ交付の割合36% ※参考 R6年度：31.6%	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを継続し、業務の効率化及び安定的な市民の利便性の向上に努める	コンビニ交付の対象となる証明書発行件数に占めるコンビニ交付の割合	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%	36.0%	市民課
7	DXの推進	・適合性の高い業務を精査し、更なる導入を検討 ・AI-OCR・RPAの活用数50件	・AI及びRPAを活用し、定型業務の効率化による作業時間の短縮を図る ・適合性の高い業務を精査し更なる導入を随時実施する	AI-OCR・RPAの活用数	42件	44件	46件	48件	50件	デジタル課
		・マイナンバーカードを活用した窓口の検討 ・対象手続の件数20件	マイナンバーカードを活用した申請手続きの簡略化を図る	マイナンバーカードを活用した窓口の対象手続件数	14件	15件	16件	18件	20件	デジタル課
		・現行の電子決裁の枠組みの完全実施（ペーパーレス化） ・ペーパーレス削減効果 令和6年度比90%削減	文書管理システム・財務会計システムの電子決裁を導入し、ペーパーレス化及び業務効率化を図る	ペーパーレス削減効果 ※令和6年度比	50%	60%	70%	80%	90%	デジタル課

③公共インフラの最適化

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
8	個別施設計画の推進	・個別施設計画の推進 ・処分となった施設の進捗 累計20施設 ※処分：廃止、統合、売却、譲渡 25施設	個別施設計画の管理方針・対策方針において、検討や処分とした施設の進捗を図り、施設総量の適正化を推進する ・個別施設計画に挙げている428施設について、最新の利用状況や維持管理経費等を把握するため、施設状況調査を実施する ・検討や処分となった施設についての現況を把握し、その整備方針等について中期計画にて示す 検討：譲渡・貸付、取り壊し、転用、保全 80施設 処分：廃止、統合、売却譲渡 25施設	処分となった施設の進捗数（累計）	2施設	6施設	10施設	15施設	20施設	行政経営課

④広域連携の推進

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
9	連携中枢都市圏における連携推進	・石川中央都市圏における連携推進 ・新規事業着手を毎年3事業以上	「第2期石川中央都市圏ビジョン」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても、活力ある社会経済を維持するために広域的な連携の取組の拡充を進める	新規事業着手数	3事業以上	3事業以上	3事業以上	3事業以上	3事業以上	企画課

2 財政戦略

①市税等の自主財源の確保

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
10	税収拡大政策の推進	・企業誘致による税収拡大 ・新工業団地の整備・分譲	旭工業団地北部地区の第2期エリアの整備を進め、企業誘致を図る ・造成工事（第2期の残り）、道路築造、公園整備 ※第2期エリアはR8年春頃分譲開始予定	企業が立地し操業する区画数	5区画	1区画	1区画	4区画	1区画	企業立地室
		・宿泊客数の増加 ・宿泊客数223,000人	首都圏等でのプロモーション事業や商談会への参加により、教育旅行や団体旅行をターゲットとした旅行商品のPRや販売を行っていくとともに、観光連盟のHP等を通じて地域独自の魅力を発信し、今後の宿泊客の増加を目指す	宿泊客数	182,000人	191,000人	201,000人	211,000人	223,000人	観光課
11	納税相談の充実や滞納対策の強化、口座振替の推進等	・口座振替率の向上 ・口座振替率42.5%	・納税相談等の早期対応に努め、財産調査を徹底するとともに、悪質滞納者への財産差押などの滞納処分を強化する ・口座振替勧奨事業を実施し、口座振替の推進を引き続き進める	口座振替率	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%	42.5%	納税課
12	債権管理の充実	・市税収納率の向上 ・市税収納率98.7% ・その他債権の収納率向上	・債権管理委員会、強制徴収債権について情報の共有を徹底する ・滞納処分の執行について、強制徴収債権担当課と連携を図る	市税収納率（現年・滞繰分）	98.70%	98.70%	98.70%	98.70%	98.70%	納税課
13	使用料や手数料の適正な金額への見直し	適正な金額への見直し	・予算編成方針の中で、適正な積算について周知し、見直しを図る ・見直しに向けた統一的な基準を示す基本方針の策定に取り組む	見直しの検討・実施	基本方針策定	条例改正料金改定	見直し検討・実施	見直し検討・実施	見直し検討・実施	財政課
14	有料広告媒体の創出	・広告料収入9,500千円以上 ・新たな有料広告媒体の創出	自主財源の確保を目的に、広告料収入の増加に向け、新たな有料広告媒体の創出に取り組む （R6有料広告媒体数：14種類 8,461,840円）	有料広告収入	9,500千円	9,500千円	9,500千円	9,500千円	9,500千円	行政経営課
15	ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税額6億円以上	新たな返礼品や季節限定の返礼品を提供することで、寄附金収入の増加を目指し、安定した自主財源の確保へと繋げる （R6実績 18,329件 529,143千円）	ふるさと納税額	6億円	6億円	6億円	6億円	6億円	シティプロモーション推進課

②基金の有効活用

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
16	財政調整基金や減債基金の時宜に応じた有効的な運用	・ 財政調整基金及び減債基金の適正水準の確保 ・ 財政調整基金残高30億円台を維持	中期事業実施計画や予算編成において、財政調整基金等の時宜に応じた有効・計画的な運用を行うことで、適正水準の確保を目指す (R6財政調整基金残高 3,336,190千円) (R6減債基金残高 1,084,964千円)	財政調整基金残高	30億円台	30億円台	30億円台	30億円台	30億円台	財政課
17	未利用資産の売却による公共施設整備基金の確保と活用	未利用資産（法定外公共物含む）の売却件数15件	未利用資産（法定外公共物含む）の売却を積極的に行い基金の確保、有効活用を図る (R6売却実績：26件 78,472千円)	売却件数	15件	15件	15件	15件	15件	管財課

③適正な財政規模の確立

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
18	事業実施計画に基づく財政計画の実行	中期計画（事業実施計画・財政計画）に基づいた実施	事業実施計画と財政計画からなる「白山市中期計画」を策定し、毎年度の予算編成や事業執行の具体的な指針とする ・ 将来負担を考慮した費用の平準化 ・ 計画を議会に示し、事業実施順位や費用の見える化を推進	計画策定	中期事業実施計画に基づいた実施	中期事業実施計画に基づいた実施	中期事業実施計画に基づいた実施	中期事業実施計画に基づいた実施	中期事業実施計画に基づいた実施	財政課
19	財政指標の適正化	・ 経常収支比率の適正水準を維持 ・ 経常収支比率95%台維持	経常収支比率の適正水準を維持する (R6経常収支比率速報値：94.8%)	経常収支比率	95%台	95%台	95%台	95%台	95%台	財政課
20	特別会計及び企業会計の経営健全化	国民健康保険特別会計の健全化（保険税率の見直し）	・ 翌年度税率改定の検討（9年度までに段階的に県標準税率にする予定） ・ 課税限度額改正の検討（政令改正時） ・ 子ども子育て支援制度創設準備（令和8年4月1日施行）	保険税改定	改定	改定	改定	検討	検討	保険年金課
		・ 介護保険特別会計の健全化（口座振替の周知徹底） ・ 口座振替加入率56.6%	・ 転入時の窓口対応の口座振替勧奨を実施 ・ 65歳到達者などに対し、口座振替のチラシに「web口座振替受付サービス」のアドレスを掲載するなど、インターネットからの申し込み可能である旨の周知に努める	普通徴収の口座振替加入率	55.8%	56.0%	56.2%	56.4%	56.6%	長寿介護課
		・ 墓地公苑特別会計の健全化 ・ 合葬墓毎年60件以上	竹松墓地公苑合葬墓の埋蔵件数について、年間60件を見込み、健全経営を図る	埋蔵件数	60件	60件	60件	60件	60件	環境課
		上下水道料金体系の継続的な見直し	・ R7より上下水道料金検討委員会を設置し、公平で適正な料金体系について審議を行う ※R9より段階的に料金改定を行い、水道事業会計、下水道事業会計の経営の健全化を図る	公平で適正な料金体系の設定	審議	審議 条例改正	実施	実施	実施	企業総務課
21	補助金・負担金等の見直し	適正な金額への見直し	当初予算編成時に補助金一覧表を作成、決算時に補助金決算調書の作成を行い、現状周知・把握及び随時見直しを行う	実施状況	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	財政課

④プライマリーバランスを意識した均衡ある市債の活用

N o	実施項目	達成目標	令和 7 年度実施内容	令和 7 年度～令和 1 1 年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
22	財政計画に基づく市債の発行と市債残高の抑制	・実質公債費比率の適正水準を維持 ・市債残高の抑制のため、返済額以上の借入れを行わない	財政計画に基づく市債の発行と市債残高の抑制を行う (R6実質公債費比率速報値：10.6%)	市債残高の抑制実施	市債残高の抑制	市債残高の抑制	市債残高の抑制	市債残高の抑制	市債残高の抑制	財政課
23	起債事業のスリム化、優先度の明確化、平準化	・中期実施計画に基づいた実施 ・交付税措置のある市債の活用率70%台維持	中期実施計画に基づき起債を管理するとともに、有利な起債を活用する。 (R6末残高：82,091百万円) (R6交付税措置のある市債活用率：71.1%)	・中期財政計画に基づいた実施 ・交付税措置有市債の活用率	中期実施計画に基づいた実施 70%台維持	中期実施計画に基づいた実施 70%台維持	中期実施計画に基づいた実施 70%台維持	中期実施計画に基づいた実施 70%台維持	中期実施計画に基づいた実施 70%台維持	財政課

⑤市が出資する外郭団体等の経営改善

N o	実施項目	達成目標	令和 7 年度実施内容	令和 7 年度～令和 1 1 年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
24	自立的な経営の確立を促進	土地開発公社の経営健全化 ・簿価総額/市標準財政規模を20%以下 ・5年以上保有土地の簿価総額/市標準財政規模を10%以下	総務省の第3次土地開発公社経営健全化対策に基づき経営の健全化に取り組む	土地開発公社の経営健全化判断比率	総額20%以下 長期10%以下	総額20%以下 長期10%以下	総額20%以下 長期10%以下	総額20%以下 長期10%以下	総額20%以下 長期10%以下	管財課
		・地域振興公社の経営健全化及び職員数の適正化 ・地域振興公社職員数42人以下	人員の削減による経営の健全化を図る (R6職員数：42人)	地域振興公社職員数	42人以下	42人以下	42人以下	42人以下	42人以下	施設管理課

3 人材戦略

①働きやすい職場環境づくりの推進

N o	実施項目	達成目標	令和 7 年度実施内容	令和 7 年度～令和 1 1 年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
25	ワーク・ライフ・バランスの推進	・年次有給休暇の取得促進 ・平均取得日数13.5日以上	職員の心身の健康を図ることで職務への意欲を高めるため、年次有給休暇や夏季休暇等の特別休暇も含め、取得促進を奨励し、職員に周知を図る (R6年次有給休暇平均取得日数：10.2日)	年次有給休暇の平均取得日数	11.5日	12.0日	12.5日	13.0日	13.5日	職員課
		・男性職員の育児休業取得の促進 ・育児休業取得率85%以上	子が誕生した男性職員に、育児休業取得を勧める (R6男性職員の育児休業取得率：44.4%)	男性職員育児休業取得率	53.0%	61.0%	69.0%	77.0%	85.0%	職員課

①働きやすい職場環境づくりの推進

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
26	ハラスメントの防止	ハラスメント研修を毎年実施	個人の尊厳と人格を尊重する意識を全ての職員が共有し、ハラスメントのない職場環境づくりを推進するため、研修を実施する	ハラスメント研修の実施	実施	実施	実施	実施	実施	職員課
27	不当要求行為等の対策の推進	職員研修を年1回実施	白山警察署に協力いただき、不当要求等への対応をシュミレーションしながら学び、同時に、暴力行為への対応訓練として、庁舎に設置してある「さすまた」の使い方等の研修を実施する	研修の実施回数	1回	1回	1回	1回	1回	総務課

②職員の健康づくりの推進

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
28	メンタルヘルス対策の推進	・ストレスの少ない職場環境の実現 ・高ストレス職員の割合10%以下	ストレスチェックを踏まえて、所属長への聞き取りや産業医による高ストレス者への面談指導等を通じ、より良い職場環境の実現に努める。 (R6高ストレスと判断された職員の割合：14.6%)	高ストレス職員の割合	14.0%	13.0%	12.0%	11.0%	10.0%	職員課
29	休職者数の縮減	・心身の故障による休職者数の縮減 ・休職者数10人以下	メンタルヘルス対策の推進に加え、健康診断や特定保健指導など勧奨して、職員の心身の健康管理を推進しながら、休職者数の縮減を図る	心身の故障による休職者数	18人	16人	14人	12人	10人	職員課

③多様な人材確保と育成の推進

N o	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	
30	女性職員の活躍推進	・管理職に占める女性割合36% ※女性管理職（課長職以上）/全課長職以上）	各種研修や所属長との面談・指導等を通して、職員の資質向上を図り、女性管理職を目指す職員の育成に努める (R6女性管理職の割合：32.7%)	女性管理職の割合	33.0%	34.5%	35.0%	35.5%	36.0%	職員課
31	職務経験者の採用の推進	職務経験者の採用の実施	多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間企業等（国又は地方公共団体含む）で培った知識、能力等を有する者を採用する	職務経験者の採用の実施	実施	実施	実施	実施	実施	職員課
32	研修制度の充実	・指定研修※の受講率向上 ・指定研修受講率150%以上 ※市町村アカデミー、国際文化アカデミー、NOMA自治大学校、自治研修センター、職員課企画研修	・業務に関する知識、技術の向上に資する研修の企画、実施をする ・職員に対して、研修への参加を積極的に促す (R6指定研修受講率：118.7%)	指定研修の受講率	85.0%	90.0%	95.0%	100.0%	100.0%	職員課
33	高齢期職員の活用	知識・経験の継承による人材育成の実施	高齢期職員のこれまでの経験や能力を活かし、若手職員の支援による次世代への知見の継承や、管理職経験を活かし上司をフォロー・サポートを行いながら、人材育成を実施する	高齢期職員からの人材育成の実施	実施	実施	実施	実施	実施	職員課

4 市民協働戦略

①市民協働で創るまちづくりの推進

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R7	R8	R9	R10	R11	
34	地域コミュニティによるまちづくりの推進	地域コミュニティ組織役員の女性比率及び40代以下比率30%	市内全28地区の地域コミュニティ組織が主体となり、行政とともに持続可能な地域づくりを推進 ・地域コミュニティ推進交付金を活用した事業実施 ・地域コミュニティ組織連絡会の開催 ・地域コミュニティ組織リーダー養成研修の開催 ・地域コーディネーター養成研修の開催	女性及び40代以下の比率	12%	15%	20%	25%	30%	協働推進課
35	多様な住民の参画に基づく地域づくり	・地域づくりの活動における意見交換の機会の創出 ・講習会 毎年1回以上	・地域づくり大交流会の開催（対象：全28地区） ・各地域コミュニティ組織の活動内容の共有、意見交換等を継続的に実施する	講習会開催数	1回	1回	1回	1回	1回	協働推進課
		・高齢者が参加する研修会の開催 ・サポーターを増員 ※シルバーリハビリ体操指導士20人/年 生活支援サポーター10人/年 認知症サポーター1,500人/年	・生活支援サポーター養成講座1コース（3回/1コース） ・生活支援サポータースキルアップ講座1回 ・シルバーリハビリ体操指導士養成講座1コース（6回/1コース） ・認知症サポーター養成講座14回	研修会開催数	24回	25回	26回	27回	28回	長寿介護課
		・市審議会等の女性委員比率40%	・審議会等の女性登用率調査を実施し、各局別別の女性登用率をホームページに掲載する ・女性の登用率が目標である40%に達していない審議会については、その理由を確認するとともに、女性人材リスト登録者を庁内に掲示するなどして女性の登用率について推進を図る	女性委員の比率	35.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	男女共同・人権推進室
		・市内全域の町内会において、福祉協力員を配置 ・配置町内会数304町内会	・福祉協力員の一斉改選に向けて、市内全域の町内会へ一層の周知と配置数の拡大を図る ・全体研修会を開催し、先進的な地区の事例発表や活動内容の周知を図る （R6年度福祉協力員配置町内会数：279町内会）	配置町内会数	282町内会	285町内会	288町内会	301町内会	304町内会	生活支援課
		・多文化共生を推進するための交流機会の創出 ・多文化共生の推進に係る事業実施数 毎年1回	地域の外国人住民の交流機会を創出するため、まちづくりの拠点である地域コミュニティ組織に外国人住民の参画について協力を働きかけ、地域の様々な行事や活動で相互に交流できる環境づくりを目指す ・地域コミュニティ組織へ趣旨説明と協力依頼 ・地域コミュニティ組織の活動への外国人住民参画	多文化共生の推進に係る事業実施数	1回	1回	1回	1回	1回	都市交流・多文化共生課
36	災害に強いまちづくりの推進	・地域の災害対応力向上のため防災士の増員 ・防災士数1,200人（うち女性250人）	石川県主催の「防災士育成講座」について周知を図る	防災士数	900人	950人	1,000人	1,100人	1,200人	危機管理課
		・市内全28地区において地区自主防災組織の設立 ・地区自主防災組織を設立した地区数 28地区	白山市地区自主防災組織連絡協議会と連携し、未設立地区の設立に向けて、組織の意義等を周知する ・未設立の地区の地域コミュニティ組織の代表や役員に説明 ・自主防災組織のリーダー育成研修を実施	地区自主防災組織設立地区数	17地区	20地区	23地区	26地区	28地区	危機管理課

②データ利活用促進と各種団体との連携推進

No	実施項目	達成目標	令和7年度実施内容	令和7年度～令和11年度の達成目標						所管
				指標	R7	R8	R9	R10	R11	
37	オープンデータ等行政情報の提供による市民等の自主的、自発的な活動の支援	石川中央都市圏単位で共同データを公開	- 令和6年6月から石川県と県内19市町が共同で公開しているいしかわオープンデータカタログへリンクする - 引き続き、石川中央都市圏で決定した項目を公開する	指定されたデータの全公開	全公開	全公開	全公開	全公開	全公開	デジタル課
		- オープンデータの見える化による活用促進 - ダッシュボード公開数8件	- オープンデータを市民等にわかりやすく伝えるダッシュボードの公開を目指し、ホームページを活用した発信を図る - 公開に向け、紙で印刷されている市のガイド等をダッシュボードに置き換え、ペーパーレスを推進する	ダッシュボードの公開数 ・6～8年度 準備 ・9年度 公開	準備	準備	6件	7件	8件	デジタル課
		生成AIとの連携	- 令和3年4月から導入している市民問い合わせ自動返答サービス「AIチャットボット」の活用を拡大するため、より市民の問い合わせに対しスムーズに回答するとともに、質問と回答の幅を拡大する - 職員の電話等による問い合わせの負担軽減を図り、業務の効率化を目指す	生成AIとの連携の研究	検討	準備	導入	運用	運用	デジタル課
		- 庁内の地図データを統合し、システムを稼働させ公開 - 統合型GISの公開数7件	各部署で管理している地図情報を表示するWEBサイトを構築し、住民サービスの向上を図る	統合型GISの公開数	構築	4件	5件	6件	7件	デジタル課
		まちかど市民講座を開催130回/年以上	まちかど市民講座の年間開催数：R7目標110回 講座テーマ64種類、相談によりお好み講座（R6開催数：86回）	まちかど市民講座開催数	110回	115回	120回	125回	130回	シティプロモーション推進課
38	高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組みの充実	- 高等教育機関との連携事業数を増加 - 連携事業を毎年55事業以上実施	高等教育機関等と連携した地域課題に対する調査・研究の実施 大学コンソーシアム石川の地域課題研究ゼミナール支援事業や高等教育機関との連携により、大学の専門性を活かし、地域課題の解決や活性化を目的とした事業の調整等を行う（R6高等教育機関等連携事業：55事業）	連携事業数	55事業	55事業	55事業	55事業	55事業	企画課
(3)	SDGsの推進（再掲）	- SDGs推進に向けた団体との連携の充実 - 連携事業を毎年5事業以上実施	- 自治体だけでなく、関係団体等と連携した取組によりSDGsを推進する - これまで金沢工業大学、白山青年会議所、吉本興業（ぶんぶんボウル）などと連携した普及啓発活動を実施しており、今後も各団体との関係構築を推進し、事業を実施する	連携事業数	5事業	5事業	5事業	5事業	5事業	SDGs地方創生推進室